

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年8月2日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

**【会社名】** 株式会社ヴィンクス

**【英訳名】** V I N X C O R P .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 今城 浩一

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

**【電話番号】** 06 - 6348 - 8951

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区錦糸一丁目2番4号 アルカウエスト

**【電話番号】** 03 - 5637 - 7607

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	12,916,664	14,264,428	19,515,625
経常利益 (千円)	766,814	914,090	893,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	514,380	669,971	464,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	509,578	648,479	440,292
純資産額 (千円)	8,954,661	7,592,234	8,298,284
総資産額 (千円)	16,243,881	17,394,229	16,108,976
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.03	38.11	26.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.08	-	25.35
自己資本比率 (%)	51.3	42.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,209,493	1,874,687	914,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,279	896,645	957,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,451	1,101,365	898,387
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,397,108	3,937,201	4,081,970

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.73	13.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期は、決算期変更により、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。
5. 第30期の決算期変更により、第30期第2四半期は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年9月30日までを、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年9月30日までを連結対象期間としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、2018年6月26日に開催された定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前連結会計年度は、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間となっております。

このため、以下の前期比較にあたっては、前期実績を前年同一期間（当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年1月1日から2018年6月30日まで、12月決算の子会社につきましては2017年10月1日から2018年6月30日まで）として調整しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する四半期純利 益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期第2四半期	14,264	961	914	669	38.11
前年同一期間	12,447	684	693	475	26.84
前年同一期間増減率	14.6%	40.5%	31.8%	40.9%	42.0%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、中国経済の減速懸念があるものの、アジアでは成長基調が概ね継続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、雇用環境の改善に伴う人手不足の課題が顕著となっており、省力化投資の需要が高まっております。消費税増税と軽減税率制度の導入対応とともに、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「ニューリテール戦略の実行」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「アウトソーシング事業の構造改革」、「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

#### ニューリテール戦略の実行

イ．2019年3月に開催されました「リテールテック JAPAN 2019」では、「VINXが実現するニューリテール」をテーマに出展し、お客様からご好評をいただきました。

ロ．AIを活用した需要予測や来店客数予測等を実店舗にて推進いたしました。

#### 特定顧客事業の深耕

イ．大手総合小売業グループや大手スーパー等より、消費税増税・軽減税率対応のシステム改修案件を受注いたしました。

ロ．全国にショッピングモールを展開するディベロッパー法人より、QRコード決済に対応するシステム改修案件を受注いたしました。

#### プロダクト事業の強化

イ．中国及び四国地方を中心として展開するドラッグストアより、顧客ポイント統合ソリューション「Hybrid-Satisfy」構築案件を受注いたしました。

ロ．九州地方の生協グループより「MDware自動発注」の導入案件を受注いたしました。

#### リテールソリューション事業の拡大

イ．関東地方を中心として展開する大手食品スーパーより、セルフPOSシステムの開発案件を受注いたしました。

ロ．東日本を中心として展開する調剤薬局グループよりPOSシステムの開発案件を受注いたしました。

ハ．食品スーパー等4社より、RPA（注2）の導入案件を受注いたしました。

ニ．全国展開する大手ドラッグストア2社よりPOSシステムの開発・導入展開案件を受注いたしました。

#### グローバル市場の拡大

イ．大手化粧品ブランドのグローバル展開のプロジェクト支援案件を受注いたしました。

ロ．大手総合小売業グループのタイ現地法人より、ITシステムの支援業務を受注いたしました。

#### アウトソーシング事業の構造改革

大手旅行会社より、基幹システムのサーバリプレイス案件を受注いたしました。

#### 経営基盤の強化

イ．クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ．当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、消費税増税対応による一時的な案件の増加及び既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、142億64百万円（前年同一期間比14.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び原価率の改善の結果、各段階利益が前年同一期間を上回り、営業利益が9億61百万円（前年同一期間比40.5%増）、経常利益9億14百万円（前年同一期間比31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億69百万円（前年同一期間比40.9%増）となりました。

#### （注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

#### （注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

#### （注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

## （2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は173億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比6億41百万円増の60億40百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比2億79百万円増の2億86百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は98億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億91百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比9億76百万円増の26億46百万円となったこと、短期借入金が入金が前連結会計年度末比9億28百万円減の5億86百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比3億92百万円増の4億18百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比5億21百万円増の10億52百万円となったこと、長期借入金が入金が前連結会計年度末比9億2百万円増の12億22百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は75億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億25百万円増の64億31百万円となったこと、自己株式が前連結会計年度末比12億67百万円増の12億67百万円となったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は39億37百万円となり前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は18億74百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上9億21百万円、減価償却費の計上5億34百万円、賞与引当金の増加5億22百万円、仕入債務の増加8億46百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加4億84百万円、たな卸資産の増加3億33百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は8億96百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出2億31百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は11億1百万円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入21億21百万円、長期借入れによる収入12億67百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入れ金の返済による支出30億49百万円、自己株式の取得による支出12億67百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

名称	第4回新株予約権
決議年月日	2019年5月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 3 当社執行役員 13 当社従業員 58
新株予約権の数(個)	8,870 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 887,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,408 (注)2
新株予約権の行使期間	2021年6月1日～2026年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,005 資本組入額 1,003
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の何れかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2019年5月28日)における内容を記載しております。

## (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権の割当日後、下記の各事由が生じた場合は、下記の各算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使に基づく新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除し

た数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要且つ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法」に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日の何れか遅い日から、「新株予約権の権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

「新株予約権の取得に関する事項」に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得に関する事項は以下のとおりとする。

- a. 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- b. 当社は、下記イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
  - イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
  - ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
  - ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	17,718,000	-	596,035	-	638,173



(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	10,330,000	61.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	641,700	3.82
ヴィンクス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2-7	498,560	2.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	275,819	1.64
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	149,400	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	146,700	0.87
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB U.K. (東京都中央区日本橋1-9-1)	140,200	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	129,400	0.77
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	128,400	0.76
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	88,000	0.52
計	-	12,528,179	74.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式900,572株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,813,700	168,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	168,137	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	900,500	-	900,500	5.08
計	-	900,500	-	900,500	5.08

(注) 2019年5月28日開催の取締役会決議(会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第41条の定めに基づく自己株式取得に係る事項)に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式総数 900,000株
- (3) 取得価額の総額 1,267,200千円
- (4) 取得日 2019年5月29日(約定ベース)
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

上記の自己株式の取得の結果、2019年6月30日現在の自己株式数は、900,572株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.08%)です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、2018年6月26日開催の第29回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった子会社につきましては2018年4月1日から2018年9月30日まで、12月決算の子会社につきましては2018年1月1日から2018年9月30日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,081,970	3,937,201
受取手形及び売掛金	5,399,151	6,040,588
電子記録債権	211,199	31,375
商品	6,087	286,041
仕掛品	302,416	357,712
貯蔵品	4,718	3,131
その他	545,804	556,574
貸倒引当金	63,907	53,321
流動資産合計	10,487,441	11,159,305
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	959,994	915,543
その他(純額)	220,168	358,910
有形固定資産合計	1,180,162	1,274,454
無形固定資産		
ソフトウェア	2,258,899	2,157,980
のれん	321,276	295,060
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,595,594	2,468,459
投資その他の資産		
その他	1,854,832	2,492,073
貸倒引当金	9,055	63
投資その他の資産合計	1,845,777	2,492,010
固定資産合計	5,621,535	6,234,924
資産合計	16,108,976	17,394,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,670,082	2,646,927
電子記録債務	171,948	33,755
未払金	645,166	905,726
短期借入金	1,514,890	586,400
1年内返済予定の長期借入金	213,200	461,680
リース債務	46,723	46,929
未払法人税等	25,854	418,396
賞与引当金	531,269	1,052,447
役員賞与引当金	62,759	53,441
工事損失引当金	15,538	15,860
その他	568,384	480,093
流動負債合計	5,465,819	6,701,657
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	123,577	104,466
長期借入金	319,800	1,222,000
退職給付に係る負債	1,574,945	1,478,604
リース債務	73,652	50,136
資産除去債務	11,800	11,800
その他	241,095	233,329
固定負債合計	2,344,872	3,100,337
負債合計	7,810,692	9,801,995
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	5,805,340	6,431,018
自己株式	308	1,267,560
株主資本合計	8,013,863	7,372,289
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,231	5,479
為替換算調整勘定	24,389	9,809
退職給付に係る調整累計額	18,369	18,304
その他の包括利益累計額合計	8,252	33,592
新株予約権	85,346	42,363
非支配株主持分	190,821	211,174
純資産合計	8,298,284	7,592,234
負債純資産合計	16,108,976	17,394,229

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,916,664	14,264,428
売上原価	10,141,375	10,959,620
売上総利益	2,775,288	3,304,807
販売費及び一般管理費	1 2,014,270	1 2,343,134
営業利益	761,018	961,673
営業外収益		
受取利息	10,015	9,465
受取配当金	619	1,515
助成金収入	5,000	-
補助金収入	559	1,397
生命保険配当金	1,705	-
為替差益	3,532	3,010
その他	3,762	2,926
営業外収益合計	25,194	18,316
営業外費用		
支払利息	17,181	12,323
システム障害対応費用	466	25,651
固定資産除却損	1,608	4,072
その他	142	23,850
営業外費用合計	19,398	65,898
経常利益	766,814	914,090
特別利益		
新株予約権戻入益	-	86,919
特別利益合計	-	86,919
特別損失		
減損損失	19,256	14,021
投資有価証券評価損	-	53,267
事務所移転費用	-	12,026
賃貸借契約解約損	1,240	-
特別損失合計	20,497	79,315
税金等調整前四半期純利益	746,317	921,694
法人税、住民税及び事業税	96,453	340,596
法人税等調整額	107,608	109,919
法人税等合計	204,061	230,676
四半期純利益	542,256	691,017
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,875	21,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,380	669,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	542,256	691,017
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,325	7,291
為替換算調整勘定	37,007	35,311
退職給付に係る調整額	4	64
その他の包括利益合計	32,677	42,538
四半期包括利益	509,578	648,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,517	628,126
非支配株主に係る四半期包括利益	28,061	20,352

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	746,317	921,694
減価償却費	590,434	534,245
減損損失	19,256	14,021
のれん償却額	26,216	26,216
株式報酬費用	19,189	43,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,258	19,578
賞与引当金の増減額(は減少)	29,919	522,524
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,642	9,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,168	19,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,310	96,276
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,102	321
受取利息及び受取配当金	10,634	10,980
支払利息	17,181	12,323
固定資産除却損	1,608	4,072
投資有価証券評価損益(は益)	-	53,267
新株予約権戻入益	-	86,919
売上債権の増減額(は増加)	714,029	484,797
たな卸資産の増減額(は増加)	192,592	333,699
仕入債務の増減額(は減少)	129,577	846,700
未払金の増減額(は減少)	95,530	24,251
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,663	86,157
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,830	54,148
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,833	2,433
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,358	7,772
その他	841	18,084
小計	1,469,632	1,815,356
利息及び配当金の受取額	10,634	10,980
利息の支払額	17,223	13,967
法人税等の支払額	253,550	29,914
法人税等の還付額	-	92,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,493	1,874,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	287,642	66,895
無形固定資産の取得による支出	514,953	231,673
投資有価証券の取得による支出	273	104,171
定期預金の預入による支出	232,985	-
定期預金の払戻による収入	315,215	-
差入保証金の差入による支出	15,406	497,021
差入保証金の回収による収入	6,766	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,279	896,645



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	517,000	2,121,200
短期借入金の返済による支出	1,203,216	3,049,690
長期借入れによる収入	-	1,267,200
長期借入金の返済による支出	259,640	104,120
リース債務の返済による支出	24,008	23,310
自己株式の取得による支出	-	1,267,251
配当金の支払額	88,587	45,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,058,451</b>	<b>1,101,365</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,810	21,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,047	144,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,155	4,081,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,397,108	1 3,937,201

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	8,340千円	10,582千円
給料及び手当	762,293千円	831,672千円
賞与引当金繰入額	140,006千円	286,015千円
役員賞与引当金繰入額	13,163千円	47,491千円
退職給付費用	38,580千円	42,233千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,180千円	12,358千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	4,397,108千円	3,937,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,397,108千円	3,937,201千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	44,293	2.5	2018年12月31日	2019年3月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	84,087	5	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,267,200千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,267,560千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円03銭	38円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,380	669,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	514,380	669,971
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,514	17,578,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円08銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	600,232	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権 新株予約権の数 8,870個 普通株式 887,000株

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

2019年8月1日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 84,087千円

(2) 1株当たり配当金 5円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年9月9日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

株式会社ヴィンクス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古市岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。